

生活科において学習意欲を高める教師支援に関する研究

五十嵐大樹

(発達教育科学専攻 生活科教育領域)

1. 論文構成

はじめに

第I章 研究の目的

第一節 新しい教育課程と意欲の関係

第二節 入学初期の課題

第II章 生活科における学習意欲

第一節 学校教育における学習意欲とは

第二節 生活科における学習意欲

第三節 生活科において意欲を高める教師支援

第III章 学習意欲を見取る教師支援の在り方

第一節 ルーマン理論とその教育的意義

第二節 ルーマン理論に基づいた事例分析と考察

第IV章 子どもの学習意欲を高める教師支援の分析

第一節 学習意欲を高める教師支援

第二節 まとめ

おわりに

2. 研究の目的

本研究の目的は、幼児教育から小学校教育への接続期に生活科で学習意欲を高めるためにどのような教師支援が望ましいか検討することである。

3. 研究の概要

第I章

平成28年12月に中央教育審議会より出された「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について（答申）」（以下「答申」）に記述される新しい教育課程と意欲の関係を明らかにした。平成3年の指導要録改訂以降、「関心・意欲・態度」は評価項目の最上位に位置付けられた。新しい教育課程では、「関心・

意欲・態度」という項目はなくなり、「学びに向かう力・人間性等」に変更された。「学びに向かう力・人間性等」は他の2つの資質・能力との関係図では三角形の上方の頂点に位置づいている。つまり、「知識・技能」「思考力・判断力・表現力等」が基盤となっていて、「学びに向かう力・人間性等」を育てていかなければならないと捉えることができる。

学習意欲と「生きて働く『知識・技能』の習得」について。「答申」の「生きて働く知識」に関連する記述¹をまとめると、自分の知識や経験との関連付けや社会への応用など、子どもの思考を重視し、より社会に活用できるような知識と捉えることができる。市川伸一（2001）の「学習の功利性」と「学習内容の重要性」の2要因で整理された意欲には、学習を目的として生活や仕事に生かそうとする意欲が存在することが述べられている²。このような意欲をもっている子どもに身に付いた知識・技能は、生活や社会の中で生きて働く学力となって、功利性が保障されるものとなる。つまり、子どもに知識・技能が生活で使えることを実感させ、「生活に役立つから勉強したい」「勉強して生活の中で使いたい」という気持ちを高めることが生きて働く知識・技能を身に付けさせるのである。また、辰野千尋（2010）は、「自尊欲求は、自分を価値あるものと思い、その思いを持続し、高めようとする欲求です。この自己価値を高め、維持するために学習意欲も高まります。（中略）学習で成功し、よい結果を得れば、自尊欲求も満たされ、さらに努力しようとする」³と述べている。すなわち、知識・技能を身に付けることで「自分ではできる」という自信を保とうとすること、「もっとできる」とさらに意欲を高めることにつながると考えられる。

意欲と未知の状況にも対応できる「思考力・判断

力・表現力等」の育成の関係について。「答申」の思考力・判断力・表現力に関する記述⁴をまとめると、思考力には子どもが「問題を解決すること」「考えを形成すること」「新たな価値を創造すること」の3つの役割がある。問題を解決するための判断力の特徴は、「情報を選択すること」「方向性や方法を比較・選択すること」「結論を決定すること」の3つの役割がある。表現力では、内容や方法を考え、決定し、表現するのである。これらをまとめると、思考力・判断力とは、生きて働く知識を基盤として、情報を選択し方向性や方法を比較・選択しながら結論を導き、問題を解決することのできる力である。その過程には自己の考えを形成することや新たな価値を創造することが含まれるのである。そして表現力とは、問題の解答や自己の考え、新たな価値を適した内容や方法を考え自己の判断で表現することのできる力である。土居慎也・三崎隆（2005）は、事例研究において子どもの思考を可視化することで子どもに自ら改善点を考えさせることは子どもの意欲的に学ぶ姿につながる可能性を述べている⁵。子どもが自らの思考を表現することや、教師の板書や思考ツールを使った支援などが学習意欲を高める要因となると考えられる。つまり、思考力・判断力・表現力は互いに複雑に入り混じった関係にあり、意欲とも関連しているのである。

意欲と「学びを人生や社会に生かそうとする『学びに向かう力・人間性等』の涵養」の関係について。「答申」⁶の学びに向かう力に関する記述を整理すると、学びに向かう力とは、学習意欲が含まれ、従来の学習意欲を基盤とした資質・能力として位置づいていると捉えることができる。学びに向かう力と人間性が並列して記述されていることから、関連が深いと捉えることができる。諸富祥彦（2015）は、二要件モデルは教育基本法の「第二条 教育の目標」の内容二から五を含んでいることを示唆している⁷。逆説的に考えると内容一は含まれていないことになる。内容一は教科教育で養われるものであると考えられ、ともすれば教科教育に対して子どもがどのよ

うに学びに向かうかは人間性がどのように育まれるかに影響を及ぼすと考えられる。以上のことより、新しい教育課程においても意欲は重要なものである。

その一方で、小学校教育においては課題もある。近年小学校入学期における課題として「小1プロブレム」が問題となっており、入学後、学びに向かえない子が出てくる。それに対し、服部正宗（2006）は、「教師間の意識の共有」を幼少接続の視点として挙げ、「幼稚園教諭が小学校教育の授業観や子ども観を、小学校教諭が幼児教育の保育感や子ども観を互いに理解し接続することである」⁸とし、小学校教諭が幼児教育の保育感や子ども観を理解することの重要性を述べている。三浦浩子（2009）は、「実践的感性」では「肯定的な子ども観，人間観」⁹を挙げており、教師が子どもと関わる上で最も必要なものは「子どもを肯定的に捉えること」である。丹羽さかのら（2004）¹⁰進野智子ら（1999）¹¹の調査から小学校の教師は、自主性・積極性、自己抑制、自己主張・実現を低く評価していることがわかる。子ども観を肯定的に捉えるということは幼児教育で培った学びを生かす方向に目を向け、子どもの本来もっている資質・能力をしっかりともち合せていると認めることである。藤岡久美子（2011）は「子どもの具体的な行動に対して異なる評価がなされているという（中略）大人側の相違が、子どもにとっては段差となるだろう。」¹²と述べている。ともすれば、子どもの具体的な行動に対して大差のない評価をすることが求められていると捉えることができる。つまり小学校入学初期に限って、幼児教育での評価と小学校の低学年の教育での評価は大差ない方が子どもにとっては、段差なく滑らかに小学校生活に順応できるのではないかと。

第Ⅱ章

学校教育で育みたい力は、学校で教えられる内容を超えて未知の問題にも対応できるような力である。市川伸一（1998）は、自己学習力を「自分で学習のかじをとっていく力」と述べている¹³。自己学習力は、学習過程を学び身に付け、遂行できるようにするこ

とである。興味に基づいて学習を行うことで課題を見つけ、解決の計画を立て、評価をするという一連の過程を身に付けることができる。この自己学習力を身に付けることで生涯学習の態度につながるであろう。しかしその根底には学習意欲が必要不可欠である。このように考えると、学校教育で求められる学習意欲とは、生涯学ぶ態度を養うために、目標に向かい、学びを発動すること及び持続させることのできる内的エネルギーといえる。

本研究では、内発的動機づけを有能さと自己決定への欲求とした。自己決定感を重視する理由は主に、以下の2点である。1点目は、桜井茂男（1990）が「人間を怠惰な存在ではなく能動的な存在として、すなわち性善説的に捉えていること」¹⁴と子どもを肯定的に捉える考え方を前提としていることである。2点目は、幼小接続の教育方法論的な立場から平野朝久（2011）は、子どもが主体的に学ぶことに関して「子どもが求め、考え、判断し、すなわち自己決定を行い、その決定に基づいて行動するということである」¹⁵と述べており、生活科において子ども一人ひとりが自分と対象とのかかわり合いから学ぶ過程には、活動や体験から思ったこと考えたことを判断し、自己決定をする過程が必要であることである。自己決定することは、幼児教育でも生活科でも重視されている学習行為であり、幼小接続の観点からも適していると考えられる。

奈須正裕（1996）は「最も早い敏感な子はゴールデン・ウィーク明けから、多くの子どもは2学期の半ばぐらいから、学ぶ意欲の減退が始まる。」¹⁶と接続期における子どもの意欲低下について述べている。ではなぜこのように意欲は低下するのであろうか。これには①学習性無力感、②帰属理論、③自己決定の欠如を取り上げ、考察を行った。

生活科における学習意欲は、興味・関心から始まり、思いや願いに沿った活動を繰り返すことで、新しい思いや願いを抱き、さらなる子どもの意欲的な活動の発展が期待できるのである。桜井茂男（1997）

の構造図¹⁷に思いや願いを加えると、図1のようになる。

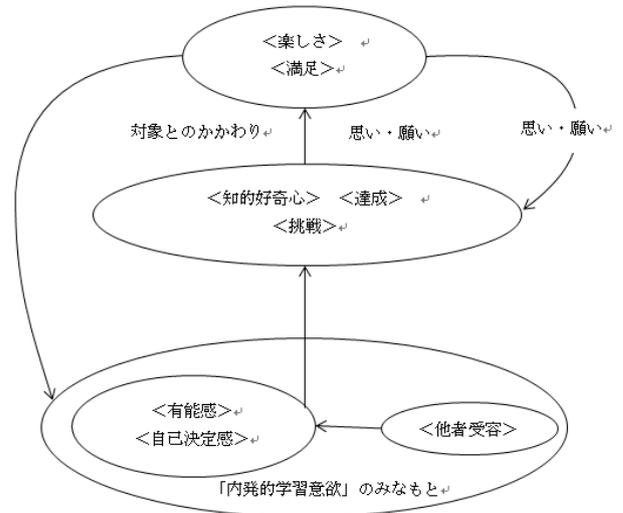


図1 内発的学習意欲の発現プロセス

教師は、思いや願いを子どもの言葉から捉えることができる。しかし、自己表出をしていない子ども当然いる。自己表出していない子どもにはどのような声かけをするとよいのだろうか。浦尚也・松本謙一（2014）は、「子どもが望んでいることに対して、より良く支援を行うためには、『ねがい確認型』の対応を行うことが効果的であり、そうすることで、どの子どもにも適した支援が可能となる。このとき子どもに『何をしたいか』という意味を確認することは、子ども自身の価値の自覚にもなり、子ども自身の価値を前提にした援助を行うことで、子どもの活動意欲は一層高まる」¹⁸と述べ、子どもには自分の願について考え、自覚させることができ、教師は子どもの願いを表出させ、その子の願いに沿った支援をすることが可能となる。

また、中村麻由子（2014）は、子どもの見取りに必要な「教師の共感的なまなざし」に対して、デューイの「共感的理解」とノディングスの「ケアリング」後論的検討と実践事例から「共感的なまなざし」を明らかにした¹⁹。子どもの思いや願いを理解するためには教師の共感的なまなざしが必要であり、教師の共感的なまなざしが教師の共感的なまなざしを確立すると同時に、教師自身の肯定的な子ども観も高めていくのである。

以上のことをまとめると、学習意欲を高めるためには、共感的なまなざしでの子どもの見取りや、子どもの願いを引き出す声かけをすることで、子どもの向かう方向を把握し、そこに向かわせるために支援する必要がある。

第三章

教師と子どものコミュニケーションに着目し、子どもが目の前の学びにどのように向かい、どのような思いや願いを抱いているのかを探る。紅林伸幸(2011)²⁰の述べる子どもと教師の関係や市川伸一(1998)²¹の子ども自身の自己決定する学習意欲の視点から、社会学者のルーマンのコミュニケーション理論を用いて、考察していく。教育学にルーマンの考え方を取り上げる価値として、ルーマンのコミュニケーション理論の根底にあるシステム理論では、人と人とを独立したシステムとして捉えていることが注目に値する。教師と子どもを独立した存在として捉えることによって、教育が子どもに伝わらない可能性を考えることができ、学習意欲を高める主体者を子どもにおくことができるのである。つまり、最終的には子どもが自己決定するということである。

コミュニケーションをとるということには、人間はすべてのものや人に対して予期をしていることが前提にある。これを本研究では、「行動予測」という。早坂淳(2010)は生徒指導の観点から「予期とは契約や合意とは違う」²²と述べ、教師と子どもの間に「契約」や「合意」のように明示性の高いものがあるとすれば学級崩壊は起きないことを指摘している。あくまで行動予測とは明示性の低いものであり、他者の行動を予測する程度にしか過ぎない。三浦浩子(2009)が述べる教師の実践的指導力には、「子どもの思考をイメージし学習活動を構築できる力」や「人間関係を構築できるコミュニケーション能力」が挙げられている²³。これらの2つの力にはどちらも子どもの行動予測の読み取りの考え方に通じるものがある。

ルーマンは予期について、「他者の行動は、規定の事実として予期することはできず、その選択性にお

いて、すなわち他者のもろもろの可能性からの選択として、予期できなければならない。」²⁰と述べている。「規定の事実として予期することはできず」は、行動予測は確実に子どもの行動や心情を捉えることができるわけではなく、ともすれば、間違っただけでも理解をしてしまう可能性があることを意味し、「他者のもろもろの可能性からの選択」は子どもの思考をイメージすることを意味する。行動予測は、思考をイメージすることの重要性を説いている。つまり、行動予測とは、他者の思考を考慮したうえで、他者の次の行動を予測することである。しかし、入学初期の教師の子どもへの行動予測は、一人ひとりの性格などがわからないため、1年生という発達段階的な特性や今までの経験、「1年生らしさ」という教師がもつ子ども像などから子どもの行動予測をつくり上げるのではないかと。つまり、教師は自分の子ども観に基づいて行動予測を形成するのではないかと。

さらに、ルーマン(1977)は、人間の相互作用には予期の予期の必要性²⁴や安心感を育むためには予期の予期の予期が必要であること²⁵を述べている。本研究に即すと、子どもと教師のやりとりには、他者の「行動予測の読み取り」が必要であり、教師が子どもに安心感を与えるためには、子どもが行動予測を読み取っていることを読み取る、「行動予測の読まれ」を教師は考慮することが必要であると考えられる。これらを想定することは子どもの自己決定感を高め、意欲を高めていくのである。

分析の視点は、指導方法の視点、学校生活全般で捉える、教師、子どもの行動予測をとらえるである。事例分析4月7日(木)のフィールドノートより

9時50分から下駄箱の使い方の指導が行われた。教室内で名簿番号順に並び、みんなそろって下駄箱へ行く。下駄箱へ移動すると、教師が下駄箱の使い方を説明する。一通り説明し終わった後、上の段の子どもから自分の靴を正しく入れ直す。直していない子どもには、だれが上手に入れることができるか見ておくようにと指示がされた。女兒Aは自分の番が終わると、自分の場所に戻り、筆者に話しかけて

きた。女兒Aは「絵が描きたい」と言った。筆者は黒ボールペンと紙を渡した。すると女兒Aは教師の方をちらちらと見ながら絵を描き始めた。時折、教師が座っている子どもの方に視線を移すと、女兒Aは体操座りをし、隠すようにしてペンと紙を置いた。

一連の行動から、女兒Aが教師の行動予測を読み取っていることがわかる。ここでの教師の行動予測とは、子どもが教師の指導によりどのような反応をするかを予測することである。つまり、子どもがしっかりと下駄箱の使い方を学ぶ姿を予測しているのである。この行動予測を子どもは読み取っているのである。それは、子どもがちらちらと教師を見ながら絵を描いた姿からわかる。教師の行動予測を読み取っていたため、絵を描いてはいけない状況ということがわかり、その次に教師はもし見つけたら叱るのではないかという行動予測が生まれるのである。下駄箱の使い方という学習行動において女兒Aは学ぶふりをしたと考えられる。兒Aは、教師には話を聞いているような態度をとりつつ、意識は絵を描きたいという方向に向かっているのである。このような行動予測の読まれを教師が想定することができれば、子どもに自分の問題として考えさせたり、子どもの思いから活動をつくり出ししたりすることができるのではないか。

事例分析から以下の3点が明らかになった。1点目は、子どもは教師の行動予測を読み取っていることが明らかになった。さらにその行動予測は子どもの次の行動を左右している。2点目は、幼小接続の視点である。子どもは指導の中で教師の意図することとは別のことを考えていることがあった。幼児期での自己決定を行う姿は教師に隠れたところで姿を見せていた。そして、良好な関係をつくることができないと、子どもにとって教師は、思いを表出しづらい存在になりかねない。3点目は、子どもは小学校入学時には社会化されている存在である。小学校において子どもが教師に抱く行動予測に大きく影響するだろう。学校とはどのような場所であるのか、教師とはどのような存在であるかなど、子どもには

すでにイメージが構築されている。これらを読み取り、「学校は勉強させられているところではない」「学習は自分で決めることができる」など教師に対するイメージを変えることも学習意欲を高める教師支援の1つとなる。

第IV章

接続期において学習意欲を高める教師支援の具体を事例を紹介しながら述べる。

横浜市の事例では、子どもの自己決定感を高めるために、子どもの思いや願いから活動をつくっていた。例えば、事例1では子どもが見つけた実験室に対して「やってみたい」という思いから、事例2では、休み時間に子どもの「黒板消しやってみたい」という思いから活動を考案した。どちらも子どもの思いから活動をつくったのである。しかし、どちらも子どもたちの思いはいつ表出するかわからない。そのため、授業以外の時間でも子どもとかわかるときは、共感的なまなざしで子どもの思いや願いを捉えていくことが授業に置き換えたときの教師支援として有効に働くのである。

さらに、事例2では、おしごとを自分で選ぶ機会を意図的にしくみ、自己決定感を高めているのである。自己決定感を高めるのは、活動が始まる前だけでなく、途中でも高めることができる。岩田実践²⁶でも子どもと新聞紙、子どもと段ボールの出会いは子どもの思いからというわけではない。教師が提示し、活動が始まった。しかし、どのような遊びをするか岩田教諭は、ほとんど指示を出さずに、子どもの思いや願いの実現のために支援をしたのである。事例2では、そのためには、自由度を教師が準備し、子どもの願いがどこに向かうのか行動予測しながら活動を進めていくことが大切であり、岩田実践でも同様に子どもに活動を自由にさせ、思いや願いで活動をつなげることが学習意欲を高める教師支援として大切であることわかる。

受容感を高めるためには、子どもと子どもが教師の支援なしにかかわるような活動をしくむことが大切である。例えば、横浜の事例4や岩田実践のよう

に環境を工夫し、子どもが自分の席や空間でのみ活動を行うというものでなく、広いスペースで活動を行い、友達との距離を近くすること、自由に動けることが重要であると考えられる。

教師はそのような子どもの行動予測をし、支援をする必要がある。

4. 今後の課題

本研究では、心理学の動機づけの理論の中でも「自己決定」「有能感」が内発的動機づけの源となると捉え、研究を進めた。しかし、動機づけ理論はさまざまなアプローチが存在し、子どももある一つの動機づけだけで学習を行っているわけではない。それらは複雑に子どもの中に存在しているため、もっとさまざまな動機づけの理論と関連付けながら考察することで子どもの学習意欲を高める教師支援の幅が広がると考えられる。さらに、生活科固有の「気付き」や「対象」とのかかわりと学習意欲の関係を明らかにしていく必要がある。

また、子どもと教師のコミュニケーションに着目し、教師と子どもの行動予測がどのように学習意欲に影響を与えるかを考察する中で、行動予測までもあくまで筆者の考察であり、研究の質を高めるためにも教師にインタビューを行いどのような行動予測のもと、どのような支援を行ったのかとより明確に学習意欲と支援との関係を明らかにする必要がある。そして、子どもの学年が上がると学習意欲にどのように影響を与えるのか、追調査をすることで学習意欲とはどのようなものであるのか、広く深く再考できるのではないだろうか。

[註]

- 1 文部科学省「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について（答申）」、2016、p. 28。
- 2 市川伸一『学ぶ意欲とスキルを育てる今求められる学力向上策』、小学館、2004、p. 37。
- 3 辰野千尋『科学的根拠で示す学習意欲を高める12の方法』、図書文化、2010、p. 164。
- 4 前掲書1 p. 30。
- 5 土居慎也・三崎隆「児童の思考の流れを生かす学びに関する事例研究（1）－小学校第4学年単元『つかまえよう空気・水』を例

に－」、釧路校研究紀要第37号、2005、p. 53-59。

- 6 前掲書3 p. 30。
- 7 諸富祥彦「第1章 学校教育における人格形成どんな[コンピテンシー]を育てるのか』『これからの学校教育を語ろうじゃないか学校における人格形成と育てたい資質・能力』諸富祥彦編著、図書文化、2015、p. 14。
- 8 服部正宗『「遊び」を中核概念とした幼少連携カリキュラムの開発と事例分析に関する研究』、愛知教育大学大学院生活科教育領域、平成17年度修士学位論文、2006、p. 53。

- 9 三浦浩子『『教師の実践的安楽を育てる生活科』の在り方に関する研究』、『生活科・総合的学習研究第7号』、愛知教育大学生生活科教育講座、2009、p. 62。
- 10 丹羽さかの・酒井朗・藤江康彦「幼稚園、保育所、小学校教諭と保護者の意識調査－よりよい幼保小連携に向けて－」、お茶の水女子大学子ども発達教育研究センター紀要、2、2004、pp. 39-50。
- 11 進野智子・小林小夜子「幼稚園から小学校への移行に関する発達心理学的研究I」長崎大学教育学部紀要、『教育科学』、56号、1999、pp. 63-70。
- 12 藤岡久美子「幼稚園・保育所と小学校の「段差」をめぐって」、山形大学大学院教育実践研究科年報 = Bulletin of graduate school of teacher training Yamagata University 2、2011、pp. 31-38。
- 13 市川伸一『開かれた学びへの出発 21世紀の学校の役割』、金子書房、1998、p. 35。
- 14 桜井茂男『内発的動機づけのメカニズム－自己評価的動機づけモデルの実証的研究－』、風間書房、1990、p. 9。
- 15 平野朝久「生活科、総合的な学習における教育法学的課題の再検討」、日本生活科・総合的教育学会『せいかつか&そうごう18号』、2011、p. 33。
- 16 奈須正裕『学ぶ意欲を育てる 子どもが生きる学校づくり』、金子書房、1996、p. 10。
- 17 桜井茂男『学習意欲の心理学 自ら学ぶ子どもを育てる』、誠信書房、1997、p. 19。
- 18 浦尚也・松本謙一「質問紙調査からみた子どもへの対応の多様性とその考察－生活科・総合における確かな支援を求めて－」、日本生活科・総合的学習教育学会『せいかつか&そうごう』第21号、2014、p. 110。
- 19 中村麻由子「生活科における教師の共感的なまなざし」、日本生活科・総合的学習教育学会『せいかつか&そうごう』第21号、2014、pp. 74-83。
- 20 紅林伸幸「2章 教育する存在としての教師」、石戸教嗣・今井重孝編著『システムとしての教育を探る 自己創出する人間と社会』、勁草書房、2011、p. 36。
- 21 市川伸一『開かれた学びへの出発 21世紀の学校の役割』、金子書房、1998、p. 30。
- 22 早坂淳「7章 生徒指導と社会化」、石戸教嗣・今井重孝編「システムとしての教育を探る 自己創出する人間と社会」、勁草書房、2011、p. 130。
- 23 三浦浩子『『教師の実践的感性を育てる生活科』の在り方に関する研究』、愛知教育大学生生活科教育講座『生活科・総合的学習研究第7号』、2009、p. 62。
- 24 N・ルーマン著、村上淳一・六本佳平訳「法社会学」、岩波書店、1977、p. 39。
- 25 上掲書24 p. 41。
- 26 平成27年度に岐阜聖徳学園大学附属小学校で行われた実践である。岩田教諭の実践は、幼小接続を意識し遊びを通じた子どもの仲間づくりを中核として子どもが学校生活に安心感をもって生活できるようにカリキュラムが創られた。